

一般社団法人コミュニティネットワーク協会 2013年度事業報告

I 2013年度の重点活動

一般社団法人コミュニティネットワークは、企業・団体・個人・自治体など様々な協力者のもとに、一人一人の生活者、一つひとつのコミュニティが相互に個性を生かしつつ支えあう、豊かなコミュニティ社会の実現を目指して活動しています。

多世代共生・地域コミュニティの創生を踏まえた新たな住まい方・暮らし方を通して、生活すること、暮らすこと、生きること、完成期までをネットワークを形成しながら、考え、共有し、継承し、新たな展開を進めてきましたが、今期は新たな地域コミュニティの拠点と在宅での生活を支える仕組みの展開も加えたコミュニティづくりを推進してきました。

1. 「100年コミュニティ」構想に基づく、コミュニティの拠点づくりの展開

2013年度も、コミュニティ事業の開発・構築・普及を啓蒙する目的で開催している「100年コミュニティをつくる会」の活動を継続し関東・関西を中心に展開してきました。その取り組みは、子どもから高齢者まで、さまざまな価値観を持つ人たちが、世代や立場を超え、お互いの生活を尊重しながら、ともに支え合う仕組みのある「まち」づくり、それらを継続していく仕組みを持つ「100年コミュニティ」としてつくり上げ、継続してきました。

2. 会員の拡大

当協会の活動をより多くの方々に広めていくことが、一般社団法人コミュニティネットワーク協会にとりましては、現在の時世の流れにおいてより重要な役割となっています。コミュニティの拠点づくり活動などを核として、よりいっそう個人会員の拡大、共に理念実現に向けて連携していく法人・団体会員の拡大をすることに重点をおき活動してきました。今期から特に個人会員について拡大と継続のために「会員証」の発行をいたしました。

II 定款事業計画

1. 社会の変革に対応し、人間性豊かな、住民自治に基づくコミュニティづくりを具体的に探求するための調査・研究及び提言等を行う（定款第4条（1）事業）

1. 委員会活動

（1）まちづくり委員会

最後まで安心して住める住まい、のびのびと子育てが出来る空間づくりは、地域にとって課題です。多世代が共に豊かに暮らせる地域にするために、地域の生活者ニーズに合った、コミュニティの構想、環境や資源の問題への配慮・問題解決とも絡めて、自治体・NPO・企業などと連携しながらまちづくりを進めてまいりました。

（2）完成期医療福祉委員会

一人ひとりが充実した最期をもって人生を完成させるために自らが望む生活、納得できる場を迫及し、そこに寄り添える場、コミュニティの拠点として可能な場づくりなど、完成期

医療福祉の構築ができるように啓蒙活動と調査・研究を進めました。

「在宅ひとり死」を可能にするための話し合いなど「完成期医療福祉委員会」が11月より月1回開催されました。 3/19

(3) コミュニティファンド委員会

地域づくりを行う上で大きな課題となる財源を、地域事業を支援する市民が排出する「コミュニティファンド」による資金調達が可能か、まちづくりを継続するために必要な資金をコミュニティファンドという仕組みで広げていくことが可能かなど、問題解決を行うための調査・研究を行ってきました。

2. 調査・研究事業

<北海道厚沢部町>地域再生調査研究

基本協定の趣旨を尊重した厚沢部町地域ケアシステム構築検討協議会が設置されたことを受け、安全で安心して暮らせる『素敵な過疎のまち・厚沢部町』の実現に向け、過疎化対策として移住交流をすすめるため、地域おこし協力隊の導入を検討し、一次産業や福祉に係る人材の育成に取り組み地域活性化をめざした調査・研究を進めてきました。

<在宅を支えるシステム>の制度設計調査研究

暮らしと住まいの情報センターでは高齢者住宅への住み替え相談業務を主として対応しているが、相談者のニーズ調査の結果、本音は「自宅にぎりぎりまでいたい」「介護が必要になった時が不安だが、それまで自宅がよい」という意見が多い。

この潜在的在宅ニーズに応えるために、どのようなシステムが適切なのか永年に渡って研究した結果在宅を支える新しいシステム、元気で自立したあいだに自らが介護居室を予約しておき、介護が必要になった時や退院後など自宅生活が不安な時に利用できる仕組みの検討を行い、この仕組みを作り上げるために定期的に説明会を開催し、高齢者からの意見や提案を調査研究し、その結果、在宅での安心安全な地域システム「ゆいま〜る倶楽部」が出来上がりました。

<復興支援>の調査研究

被災地の地域コミュニティの再生を生活者の視点から、環境や資源の問題への配慮・問題解決とも絡めて、高齢者住宅への住み替えだけでなく、在宅で暮らすためには地域に何が必要かどのような地域システムの構築が必要なのかを考え、社会的な問題解決を行うための幅広い調査・研究を進めてきました。

2. コミュニティづくりを推進するための事業を開発し、事業の運営組織のネットワークを構築し、コミュニティ事業を普及する「暮らしと住まいの情報センター」事業（定款第4条

（2）事業

高齢者の福祉と権利擁護の増進事業

1) 暮らしと住まいの情報センターの常設

情報の受発信や、相談を受けて問題解決する場として、高齢者住宅、ふるさと暮らし、地域再生を柱とした「暮らしと住まいの情報センター」を常設しています。有楽町と梅田の高齢者住宅情報センターではウェブや通信物等で情報発信するほか、常設の展示場での情報提供、専門の相談員による住みかえを主とした相談業務を行いました。

<今期のセミナーなどの活動報告>

- ① 高齢者住宅全般の解説や選び方セミナーを毎月定期開催。

<東京>

「早すぎない住み替え準備セミナー」3/11

「コミュニティネットワーク協会ってなに!？」3/14

「生活設計セミナー「1000万円と月14万円で暮らす」3/25

<大阪>

「高齢者住宅の現状と選び方」2/27

- ② 会員企業の見学会も月2～3回開催。

<東京>

「グランフォレスト氷川台」2/24

「プレール・ロヴェ豊洲」3/18

「ニチイホーム登戸」3/21

<大阪>

「みのり阪南」2/25

- ③ 住まい方についてニーズをお聞きする会を定期的に行い、情報提供や意見交換を行うほか、利用者同士の交流の場としても活用をしました。

<東京>

「高島平団地で暮らし続けるしくみをつくる会」3/19

<大阪>

「おしゃべりカフェ」

- ④ 高齢者住宅の住み替えだけでなく、それに伴う後見人制度や身元引受人、相続の問題なども講師を招いて勉強会を継続的に開きました。

<東京>

おひとり様の老後準備・連続セミナー

「任意後見人の仕組みをとことん知る」2/20

- ⑤ 関東、関西共に年1回「高齢者住宅入居フォーラム」を開催。

- ⑥ 会員事業者には情報交換やテーマを持っての話し合い、新規開設ホームの見学などを隔月で開催し、親交を暖めました。

- ⑦ 有識者を招いて年に数回、テーマに沿って大規模なセミナー企画を開催。

- ⑧ 神戸市すまい安心支援センターからの業務受託として出前セミナーを継続。

<タイアップセミナー>

「相続・後見の安心サポートパック」2/26

「高齢者住宅への住み替え準備」3/20

- ⑨ 大阪市住まい情報センターとのタイアップ事業の企画提案。

- ⑩ 高齢者団体、文化センター、企業や自治体からの要請による外部セミナーを受けると共に営業活動も積極的に始める。

<大阪>

「高齢者住宅財団サ付き住宅実務講習会」3/10

- ⑪ 高齢者住宅情報センターの活動が新聞や雑誌、情報誌などで取り上げられるようマスコミと連携を取り、広報活動を行いました。

<テレビ放映>

なし

<新聞・雑誌記事>

朝日新聞「グランクレール馬事公苑セミナー」2/25

日経新聞「グランクレール馬事公苑セミナー」2/25

読売新聞 0329 地域プロデューサー開講フォーラム 3/14

東京新聞 東京どんぶらこ 619 多摩平 3/12

- ⑫ ゆいま～る合葬墓については関西においては契約者を募集し、関東圏における合葬墓>の話し合いと候補地の現地見学を行いました。

<東京>

「永代供養の合葬墓を生前に決めるには」3/13

<大阪>

「合葬墓説明会」2/27

- ⑬ <在宅を支える仕組み>の説明会を定期的に行いました。

<東京>

「ゆいま～る倶楽部見学会」3/14

- ⑭ リニューアルしたHPの更新を行いました。

3. 高齢者等がグループで共住する場、コミュニティの交流の場、コミュニティ事業の拠点等、新しい生活スタイルを実現するコミュニティの場づくりを支援する（定款第4条（3）事業）

1) 地域コミュニティづくり及び団地再生を支援

「100年コミュニティ」の理念を具現化し、地域とのコミュニティの交流の場として拠点となっているハウスをはじめとして、ワーカーズ・コレクティブの活動など地域に必要な、生活に密着した仕事を創出することで、地域の活性化やコミュニティの場づくりを支援いたしました。

団地再生は、建物だけではなくそこに暮らす人、若者から高齢者まで含めた団地全体の活性化であり100年コミュニティの拠点となり、新しい生活スタイルを実現する場づくりを今期も支援しました。団地再生のコミュニティの拠点は、関東だけでなく困っている全国の団地でシステムが活用できるように今後に繋げていきます。

2) 東京・多摩地区支援

中沢プロジェクト

多摩地区での「100年コミュニティ」の新たな複合高齢者関連施設「医療・介護連携と中間機能施設」のモデル事業としてのプロジェクトの取り組みを支援し、住み慣れた地域、自宅に暮らし続けたいと考えている高齢者の方たちに、介護が必要になった時にあわてない安心システムの構築を推進してきました。

3) 北海道支援

厚沢部プロジェクト

地域の状況やニーズに沿い、同一建物内にグループホーム、デイサービス、地域開放型の食堂やスペース（ギャラリー）を設置し、老後の安心や在宅を支援していく拠点づくりとして、また、多世代コミュニティを育む場所としての機能を支援してきました。

4) 海外支援

中国プロジェクト

急激に経済の成長が進んでいる中国は同時に高齢社会も進んでいます。経済の成長が第一で進んできたために環境や福祉にひずみが出てきています。中国の展開は、モデル事業の場所を決定して中国企業と中国人の価値観を理解しながら高齢者のニーズを把握し老後の安心の拠点づくりを支援し、プロジェクトとして具体的に動き出しました。

4. コミュニティ事業の指導者、組織者、協力者等の人材を研修、育成するとともに、そのネットワークを構築して協力関係づくりを推進する（定款第4条（4）事業）

1) 地域プロデューサーの自主的な活動をサポートします。

コミュニティづくりには、人・もの・金・空間をトータルでプロデュースできる人材が欠かせません。当協会の理念、事業がさらに広がるために、多摩ニュータウン、岩手県、福島県にて、そのノウハウを活用できる地域プロデューサーの取組みを応援し、各地区にて活動を始めてまいりました。

また、第1回地域プロデューサー養成講座を踏まえ、来期5月に第2回を開催するために動きだしました。

「地域プロデューサー養成講座」開講フォーラムを開催 3/29

2) 他団体との連携を深めます

元気がでる地域づくりを支援するためには、地域住民と自治体、企業、NPOなどが連携・ネットワークを構築することが欠かせません。他団体との連携を積極的に進め、本事業の活用を進めました。

3) 人材育成モデルづくり

人材育成プロジェクトについては、過疎化の進む町へ都市部からの移住を促進すると同時に、介護福祉施設で不足する人材、特にリーダー層と成りうる人材を育成する事を目的としています。そのために介護福祉士を目指す人材確保を支援しています。更に、町まちづくりについては、行政・医療機関等と一体となった取組みに、学生自らが参加し、地域に根差し、実践しながら学ぶ人材育成のモデルづくりを目指してきました。今期は島根県吉賀町、福島県、北海道厚沢部町などへの支援を行ってきました。

5. コミュニティ事業及びコミュニティづくりを促進するための企画の実施及び啓発・広報・出版を行う（定款第4条（5）事業）

広報・編集委員会

1) 通信を発行しました。

①事業プロジェクトの理念や活動を広げるためにカラーA4版16頁の「100年コミュニティ通信」を3月に発行しました。社団の理念を共有する業界の有識者の方々にご協力をいただき、座談会の開催や、訪問取材など読み応えのある内容で情報発信を続けて参りました。この通信については有料化を検討しています。

高齢者住宅情報センターの情報誌「銀座通信」「茶屋町通信」も通信の中に集約し、賛助会員企業の活動やニーズに合った情報を提供してきました。

2) ホームページを充実させました。

①前期リニューアルしたCN協会のHPを定期的に更新しました。

6. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第4条（6）事業）

1) 見守り制度、市民後見人制度

市民後見制度は、将来の老いの不安に備えた「老後の安心設計」であり、「100年コミュニティ」構想には欠かせない問題となっていきます。そのための安心システムの構築を進めてまいりました。

2) 共同墓地運営管理

昨年神戸市北区に開眼した<ゆいま〜る合葬墓>の募集をすすめ、関東圏では話合いの機会を設けながら新規の<ゆいま〜る合葬墓>の企画推進してきました。

III. 協会運営

1. 総会

2. 理事会

3. 常務理事会

4. 会員加入促進活動

1) 会員加入状況 2014年3月末現在

法人：正会員	4	賛助会員	50
団体：正会員	1	賛助会員	3
個人：正会員	39	賛助会員	208
合計 正会員	44	賛助会員	261 = 305

2) 情報提供の拡充

・各種セミナー・フォーラムなどの情報を通信やメルマガを使って提供しました。

<メルマガ配信>

140227「第2回地域プロデューサー養成講座」のお知らせ

140318 記者懇談会

- 「団地再生 : 高島平団地での取り組み」
- 「人材育成 : 地域プロデューサー養成講座」
- 「厚労省 地域善隣事業について」

以上